



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

(氏名) 土田 隆平
(氏名) 中村 哲
TEL 0422-45-9774
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	109,157	9.3	3,919	—	4,302	—	9,245	—
24年3月期	99,871	△7.3	△2,790	—	△2,839	—	△1,844	—

(注) 包括利益 25年3月期 9,587百万円 (—%) 24年3月期 △2,716百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	67.11	—	20.2	4.3	3.6
24年3月期	△13.39	—	△4.3	△2.7	△2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 288百万円 24年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	105,541	50,928	48.0	367.39
24年3月期	94,953	41,412	43.2	297.87

(参考) 自己資本 25年3月期 50,607百万円 24年3月期 41,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,025	△1,547	△1,774	2,983
24年3月期	△1,189	1,222	△19,824	3,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	△0.5	△3,500	—	△3,500	—	△10,300	—	△74.77
通期	110,000	0.8	4,000	2.1	4,000	△7.0	△4,800	—	△34.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するため、上記「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」を「有」としております。また、第3四半期連結会計期間より、「会計上の見積りの変更」として有形固定資産の耐用年数を変更しております。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	137,976,690 株	24年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	25年3月期	228,041 株	24年3月期	222,373 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	137,751,034 株	24年3月期	137,756,483 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,675	9.7	3,354	—	3,611	—	8,941	—
24年3月期	91,764	△7.9	△3,372	—	△3,584	—	△2,267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.91	—
24年3月期	△16.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	96,103	—	46,661	—	48.6	—	338.74	
24年3月期	86,588	—	37,410	—	43.2	—	271.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 46,661百万円 24年3月期 37,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク」をご覧ください。
2. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年5月15日(水)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(開示の省略)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30

(注) 添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済において個人消費の拡大に伴う一部持ち直しの傾向がみられるものの、債務危機懸念が長期化する欧州やこれまで世界経済の牽引役であった新興国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きが見通せない状況が続いております。わが国経済においても、前半は東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られたものの、円高、デフレの影響により厳しい状況が続きました。その後、昨年末の政権交代以降はあらたな金融政策等への期待や円安等による株式市場の活性化など、景気回復の兆しが見えはじめました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めをかけるべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業が前期を下回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前期を上回り、1,091億5千7百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や費用が減少した影響などにより、営業利益が39億1千9百万円(前年同期は27億9千万円の営業損失)となり前年同期から67億9百万円の改善、経常利益は43億2百万円(前年同期は28億3千9百万円の経常損失)となり前年同期から71億4千1百万円の改善となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」60億4千5百万円および「投資有価証券売却益」2億3千万円、ならびに特別損失の「減損損失」1億5千2百万円などにより、当期純利益は92億4千5百万円(前年同期は18億4千4百万円の当期純損失)となり前年同期から110億8千9百万円の改善と、前期の損失計上から転じて、損益は大幅に改善しました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は254億8千8百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失は10億5千8百万円(前年同期は4億8千3百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消の投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、国内・海外向け業務用無線機の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は180億4千5百万円(前年同期比20.1%増)と増収になりましたが、セグメント損失は2億9千6百万円(前年同期は28億1千8百万円のセグメント損失)と大きく改善したものの黒字達成には至りませんでした。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、国・自治体向け基幹系多重通信システムの売上也増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は569億5千4百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益は売上増に伴い55億8千3百万円(前年同期は3億1千万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は86億6千8百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は2億4百万円(前年同期は8億2千9百万円のセグメント利益)となりました。

注。当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	—	特殊通信機

②次期の見通し

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社を取り巻く経営環境も先行き予断を許さない状況が続いております。このような状況下、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場は引き続き船腹過剰の状況にあり、新造船向け機器の需要回復は当面、厳しい状況が続くものと予想されます。このため、東南アジア諸国の経済発展や資源開発により活況を呈しているワークボート・オフショア船向け機器などの中小型機器のシェア拡大を図ります。また、海外生産による価格競争力の向上を目指します。さらに、船舶の運航支援サービス事業への進出を図ります。

(通信機器事業)

ITS関連機器は、自動車産業拡大に伴い需要増加が期待できるカーナビ市場などへ拡販を図るとともに、業務用無線機は、海外向け製品の拡販と国内向け無線システムの拡大を中心に事業活動に取り組みます。

(ソリューション・特機事業)

震災後の防災事業の拡大により、既存大型防災更新事業が継続されること、また政府の緊急経済対策・成長戦略により公共事業費の拡大が予定されていることにより、防災・水河川分野の事業の確実な受注獲得に注力します。また、今後大きな市場拡大が望める海外ソリューション事業については、船舶航行・港湾監視システムの拡販と気象システムなどの海外向け戦略商品の展開に注力し、事業拡大を図ります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。なお、為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

(連結業績予想)

売上高	1,100億円
営業利益	40億円
経常利益	40億円
当期純利益	△48億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

資産は、前年度末比105億8千7百万円増加し、1,055億4千1百万円となりました。これは、商品および製品が14億1千8百万円減少しましたが、受取手形および売掛金が63億9千9百万円、親会社への預け入れである関係会社短期貸付金が57億3千9百万円増加したこと等によります。

負債は、前年度末比10億7千1百万円増加し、546億1千2百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が20億3千7百万円減少しましたが、短期借入金が4億円、前受金が10億5千8百万円、その他流動負債が10億7千2百万円、繰延税金負債が5億9千4百万円増加したこと等によります。

純資産は、前年度末比95億1千5百万円増加し、509億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金が92億4千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末と比べ4.8ポイント上昇し、48.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金および現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動で30億2千5百万円増加、投資活動で15億4千7百万円減少、財務活動で17億7千4百万円減少した結果、29億8千3百万円（前年度末比2億5千4百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が104億1千9百万円となり、売上債権の増加額64億6千万円により資金の減少があるものの、30億2千5百万円の資金増加（前年同期は11億8千9百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入64億4千7百万円により資金の増加があるものの、親会社への預け入れによる短期貸付金の増加57億3千9百万円や有形固定資産の取得による支出17億6千7百万円等により資金が減少し、15億4千7百万円の資金減少（前年同期は12億2千2百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4億円により資金の増加があるものの、長期借入金の返済20億3千7百万円等により、17億7千4百万円の資金減少（前年同期は198億2千4百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	37.5	37.5	43.2	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	24.1	26.2	29.0	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	4.6	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.5	12.1	—	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式を除く)に期末株価終値を乗じて計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
6. 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質へ変革を図るべく、現在、実施している「新たな成長に向けた事業構造改革」に伴う希望退職の募集など諸施策に備えるため、見送らせていただくことといたします。

また、次期の配当金につきましても、第2四半期末は配当を行わず、期末の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

なお、内部留保金の使途につきましては、事業構造改革の諸施策や、事業成長を中・長期的に推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

②事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認

可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度な無線通信技術による独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、優れた製品・サービスの提供を通じて世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュフローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、投資の選択と集中などを徹底し、さらなるキャッシュフローの創出に努めてまいります。

また、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、平成30年3月期までに連結売上高1,400億円、営業利益率8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社を取り巻く経営環境も先行き予断を許さない状況が続いております。このような状況下、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,312
受取手形及び売掛金	※4 45,136	※4 51,536
有価証券	162	161
商品及び製品	6,024	4,606
仕掛品	15,223	15,598
原材料及び貯蔵品	3,140	2,920
前渡金	724	504
繰延税金資産	316	236
関係会社短期貸付金	1,215	6,955
その他	771	761
貸倒引当金	△223	△248
流動資産合計	76,101	86,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,424	※1 23,383
減価償却累計額	△20,955	△19,094
建物及び構築物 (純額)	5,468	4,289
機械装置及び運搬具	8,993	7,021
減価償却累計額	△8,472	△6,603
機械装置及び運搬具 (純額)	520	418
工具、器具及び備品	16,053	14,775
減価償却累計額	△15,171	△13,698
工具、器具及び備品 (純額)	881	1,077
土地	※1 1,955	※1 2,349
リース資産	266	309
減価償却累計額	△125	△178
リース資産 (純額)	140	130
建設仮勘定	13	36
有形固定資産合計	8,980	8,302
無形固定資産	618	742
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,362	※2 6,183
長期貸付金	62	165
繰延税金資産	1,199	1,159
その他	※2 4,208	※2 4,276
貸倒引当金	△1,579	△1,633
投資その他の資産合計	9,253	10,150
固定資産合計	18,852	19,195
資産合計	94,953	105,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,482	※4 25,057
短期借入金	1,250	1,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,048	※1 1,081
リース債務	79	99
未払費用	2,056	2,122
未払法人税等	295	628
前受金	1,902	2,960
預り金	209	201
製品保証引当金	841	615
その他	※4 4,142	※4 5,214
流動負債合計	38,306	39,630
固定負債		
長期借入金	※1 1,105	※1 35
リース債務	144	216
繰延税金負債	96	691
退職給付引当金	12,494	12,716
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	259
資産除去債務	344	331
その他	649	731
固定負債合計	15,233	14,981
負債合計	53,540	54,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	18,959
自己株式	△70	△71
株主資本合計	40,853	50,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	520
為替換算調整勘定	△21	△10
その他の包括利益累計額合計	179	509
少数株主持分	379	321
純資産合計	41,412	50,928
負債純資産合計	94,953	105,541

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	99,871	109,157
売上原価	※1, ※2 85,562	※1, ※2 89,419
売上総利益	14,309	19,737
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	13
役員従業員給与手当	7,177	6,807
退職給付引当金繰入額	1,024	978
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
研究開発費	3,159	2,046
その他	5,647	5,960
販売費及び一般管理費合計	※2 17,100	※2 15,818
営業利益又は営業損失(△)	△2,790	3,919
営業外収益		
受取利息	128	48
受取配当金	118	71
持分法による投資利益	312	288
特許権実施許諾料	10	5
為替差益	—	166
その他	68	60
営業外収益合計	638	640
営業外費用		
支払利息	373	96
固定資産除却損	43	79
為替差損	234	—
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	35	4
営業外費用合計	687	257
経常利益又は経常損失(△)	△2,839	4,302
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,175	※3 6,045
投資有価証券売却益	890	230
その他	—	38
特別利益合計	2,066	6,314
特別損失		
投資有価証券評価損	22	3
減損損失	※4 653	※4 152
環境対策引当金繰入額	—	28
その他	6	12
特別損失合計	682	197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,455	10,419
法人税、住民税及び事業税	287	621
法人税等調整額	80	540
法人税等合計	367	1,162
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,823	9,257
少数株主利益	20	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,823	9,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△879	316
為替換算調整勘定	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	※1, ※2 △892	※1, ※2 330
包括利益	△2,716	9,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,738	9,575
少数株主に係る包括利益	22	11

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
当期首残高	12,247	9,714
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245
当期変動額合計	△2,533	9,245
当期末残高	9,714	18,959
自己株式		
当期首残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	43,388	40,853
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△2,534	9,243
当期末残高	40,853	50,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,083	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	320
当期変動額合計	△883	320
当期末残高	200	520
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	10
当期変動額合計	△10	10
当期末残高	△21	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,073	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	330
当期変動額合計	△894	330
当期末残高	179	509
少数株主持分		
当期首残高	359	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△58
当期変動額合計	20	△58
当期末残高	379	321
純資産合計		
当期首残高	44,821	41,412
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,844	9,245
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	271
当期変動額合計	△3,408	9,515
当期末残高	41,412	50,928

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,455	10,419
減価償却費	1,291	1,745
減損損失	653	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	662	619
受取利息及び受取配当金	△247	△119
支払利息	373	96
持分法による投資損益(△は益)	△312	△288
固定資産売却損益(△は益)	△1,175	△6,032
投資有価証券評価損益(△は益)	22	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	△230
売上債権の増減額(△は増加)	826	△6,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	242	1,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,577	△431
前受金の増減額(△は減少)	△339	1,058
その他	1,063	1,354
小計	△822	3,303
利息及び配当金の受取額	268	150
利息の支払額	△399	△104
法人税等の支払額	△236	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370	△373
定期預金の払戻による収入	402	413
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,215	△5,739
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,767
有形固定資産の売却による収入	1,155	6,447
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	2,597	260
その他	△264	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520	400
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△18,751	△2,037
配当金の支払額	△684	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	△66	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,824	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,820	△254
現金及び現金同等物の期首残高	23,059	※ 3,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,238	※ 2,983

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

I 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社数 8社

- ① ジェイ・アール・シー特機(株)
- ② ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- ③ 武蔵野電機(株)
- ④ 日本無線硝子(株)
- ⑤ 総合ビジネスサービス(株)
- ⑥ 佐世保日本無線(株)
- ⑦ JRCシステムサービス(株)
- ⑧ JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 JRCマリンフォネット(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

II 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用子会社数 2社

- ① JRCマリンフォネット(株)
- ② JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

2) 持分法適用関連会社数 3社

- ① 長野日本無線(株)
- ② 上田日本無線(株)
- ③ 深圳恩佳升科技有限公司

なお、深圳恩佳升科技有限公司は、当連結会計年度において新たに出資したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司)および関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

IV 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品(半製品を含む)

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料及び貯蔵品

総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

d 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	7～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(1,785百万円)を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に、また当社の所有する土地に対する土壌浄化に備えるため、費用見込額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、第3四半期連結会計期間より、残存使用見込期間までに変更(短縮)しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ557百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	333百万円	314百万円
土地	33	33
計	366	348

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	208百万円	141百万円
長期借入金	155	25

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,347百万円	2,716百万円
その他(出資金)	73百万円	537百万円

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合 -百万円
従業員住宅ローン	24	従業員住宅ローン 19
計	28	計 19

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	89百万円	138百万円
支払手形	363	301
設備支払手形	20	1

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,284百万円	998百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	4,625百万円	2,815百万円
当期製造費用	1,424	1,977
計	6,050	4,793

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の保有する社宅 (土地および建物) 1,175百万円

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

埼玉工場 (土地および建物) 5,996百万円

SAWフィルタ生産設備 (機械装置) 48百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	1百万円
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	工具、器具及び備品	31百万円
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	620百万円
合計			653百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の特機事業部、通信インフラ事業部および通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具297百万円、工具、器具及び備品329百万円、ソフトウェア26百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	152百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額152百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具13百万円、工具、器具及び備品88百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△620百万円	491百万円
組替調整額	△890	—
計	△1,511	491
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	3
税効果調整前合計	△1,522	501
税効果額	632	△174
その他の包括利益合計	△892	330

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,511百万円	491百万円
税効果額	632	△174
税効果調整後	△879	316
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△10	10
税効果額	—	—
税効果調整後	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
税効果調整後	△2	3
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,522	501
税効果額	632	△174
税効果調整後	△892	330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	216	5	—	222
合計	216	5	—	222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式 (注)	222	5	—	228
合計	222	5	—	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

1) 配当金支払額

該当事項はありません。

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,607百万円	3,312百万円
有価証券	162	161
計	3,770	3,473
預入期間が3か月を超える 定期預金	△370	△330
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△161	△159
現金及び現金同等物の期末残高	3,238	2,983

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、「海上機器事業」でセグメント損失が30百万円減少し、「ソリューション・特機事業」でセグメント利益が70百万円が増加しております。また「その他」でセグメント利益が16百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,493	15,020	46,892	91,405	8,466	99,871	—	99,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2	46	50	6,200	6,251	△6,251	—
計	29,494	15,022	46,938	91,456	14,666	106,122	△6,251	99,871
セグメント利益 又は損失(△)	△483	△2,818	△310	△3,611	829	△2,782	△8	△2,790
セグメント資産	16,172	11,355	34,944	62,472	10,124	72,597	22,356	94,953
その他の項目								
減価償却費	134	177	97	410	225	635	655	1,291
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	133	352	408	894	258	1,152	348	1,501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△11百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,488	18,045	56,954	100,488	8,668	109,157	—	109,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	1	53	55	6,281	6,337	△6,337	—
計	25,490	18,046	57,007	100,544	14,950	115,494	△6,337	109,157
セグメント利益 又は損失(△)	△1,058	△296	5,583	4,228	204	4,432	△513	3,919
セグメント資産	15,399	11,802	40,424	67,626	10,453	78,079	27,461	105,541
その他の項目								
減価償却費	134	—	177	311	235	547	1,197	1,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	105	104	220	429	391	821	1,056	1,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

- 2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額44百万円、耐用年数の変更による減価償却費の増加額△557百万円等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
73,518	10,090	6,972	3,466	5,822	99,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
88,558	7,039	4,985	3,822	4,752	109,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	651	1	—	—	653

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	152	—	—	—	152

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.87円	367.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△13.39円	67.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,844	9,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,844	9,245
期中平均株式数(千株)	137,756	137,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	1,630
受取手形	2,962	1,489
電子記録債権	—	1,103
売掛金	40,559	46,866
有価証券	2	—
商品及び製品	6,086	4,604
仕掛品	13,654	13,693
原材料及び貯蔵品	2,730	2,528
前渡金	732	499
前払費用	27	16
短期貸付金	1,432	7,171
未収入金	617	675
その他	113	63
貸倒引当金	△219	△242
流動資産合計	70,581	80,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,244	20,309
減価償却累計額	△18,535	△16,771
建物(純額)	4,708	3,537
構築物	1,294	1,110
減価償却累計額	△1,153	△1,010
構築物(純額)	140	99
機械及び装置	7,944	5,967
減価償却累計額	△7,518	△5,628
機械及び装置(純額)	425	339
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	14,631	13,325
減価償却累計額	△13,852	△12,338
工具、器具及び備品(純額)	778	986
土地	1,870	2,394
リース資産	163	162
減価償却累計額	△90	△117
リース資産(純額)	73	45
建設仮勘定	13	36
有形固定資産合計	8,015	7,441
無形固定資産		
ソフトウェア	437	566
ソフトウェア仮勘定	63	0
リース資産	56	38
その他	1	1
無形固定資産合計	558	606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	3,181
関係会社株式	2,160	2,157
出資金	5	5
関係会社出資金	38	496
長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	49	153
従業員に対する長期貸付金	5	3
破産更生債権等	1,559	1,537
前払年金費用	2,121	1,785
その他	317	258
貸倒引当金	△1,579	△1,633
投資その他の資産合計	7,432	7,953
固定資産合計	16,007	16,002
資産合計	86,588	96,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022	2,184
買掛金	22,816	21,861
1年内返済予定の長期借入金	1,800	900
リース債務	53	46
未払金	540	1,065
未払費用	4,379	4,745
未払法人税等	127	442
前受金	1,879	2,936
預り金	964	923
設備関係支払手形	55	15
製品保証引当金	841	615
その他	525	866
流動負債合計	36,006	36,604
固定負債		
長期借入金	900	—
リース債務	86	48
繰延税金負債	96	691
退職給付引当金	10,883	10,921
環境対策引当金	227	256
資産除去債務	344	331
その他	632	589
固定負債合計	13,171	12,837
負債合計	49,177	49,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	454
固定資産圧縮特別勘定積立金	403	2,829
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	△2,293	3,953
利益剰余金合計	6,096	15,038
自己株式	△70	△71
株主資本合計	37,235	46,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	485
評価・換算差額等合計	175	485
純資産合計	37,410	46,661
負債純資産合計	86,588	96,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	91,764	100,675
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	6,252	6,086
当期製品製造原価	80,154	81,789
合計	86,406	87,876
他勘定振替高	646	139
製品・半製品期末たな卸高	6,086	4,604
売上原価合計	79,673	83,131
売上総利益	12,091	17,543
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	220	189
広告宣伝費	141	132
貸倒引当金繰入額	44	11
役員従業員給与手当	6,298	5,901
退職給付引当金繰入額	973	911
福利厚生費	1,120	1,054
旅費交通費及び通信費	690	700
減価償却費	169	269
賃借料	629	622
研究開発費	3,109	1,999
雑費	2,066	2,395
販売費及び一般管理費合計	15,464	14,188
営業利益又は営業損失(△)	△3,372	3,354
営業外収益		
受取利息	128	49
受取配当金	266	238
為替差益	—	164
特許権実施許諾料	10	5
その他	31	37
営業外収益合計	436	496
営業外費用		
支払利息	343	83
固定資産除却損	42	77
為替差損	232	—
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	30	0
営業外費用合計	648	239
経常利益又は経常損失(△)	△3,584	3,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,175	6,045
投資有価証券売却益	889	230
その他	—	15
特別利益合計	2,065	6,291
特別損失		
投資有価証券評価損	22	3
減損損失	653	152
環境対策引当金繰入額	—	28
その他	6	12
特別損失合計	682	197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,202	9,705
法人税、住民税及び事業税	65	341
法人税等調整額	—	422
法人税等合計	65	764
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,267	8,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	300
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△32
当期変動額合計	187	267
当期末残高	187	454
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	403
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	403	2,829
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△403
当期変動額合計	403	2,426
当期末残高	403	2,829
別途積立金		
当期首残高	6,800	7,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	7,800	7,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,253	△2,293
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
固定資産圧縮積立金の積立	△190	△300
固定資産圧縮積立金の取崩	3	32
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△403	△2,829
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	403
別途積立金の積立	△1,000	—
当期変動額合計	△4,546	6,247
当期末残高	△2,293	3,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,053	6,096
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,956	8,941
当期末残高	6,096	15,038
自己株式		
当期首残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	40,193	37,235
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△2,957	8,940
当期末残高	37,235	46,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,050	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	310
当期変動額合計	△875	310
当期末残高	175	485
純資産合計		
当期首残高	41,244	37,410
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	310
当期変動額合計	△3,833	9,250
当期末残高	37,410	46,661